

目次 & 日本語要約

- 「フリーター」という非正規雇用が増加
- 不透明な雇用形態
- 出産を機に 61%の女性が離職
- 2006年から労働審判制度が開始
- 中国の失業と非正規雇用の実態
- 年金のことを真剣に考える時期
- 外国人不法滞在者への罰則強化案
- 海外との社会保障協定締結
- 日本でも所得格差が拡大している
- 日本の高給取りサラリーマン
- 日本の借金：一人当たり5百万円
- 企業倒産 16%減、個人破産は増
- 高利回りの「金融商品」投資に警告
- 日本を訪れる外国人観光客
- 「愛知万博 2005」日系人に大きなチャンス
- アルベルト松本の相談コーナー
- ゴミの総量とリサイクル率
- 日本の経済回復は中国が牽引役？

**「フリーター」という非正規雇用が増加：**正社員以外の非正規雇用には様々な雇用形態があるが、「フリーター」というのが増えており非常に不安定な契約関係であると共に社会保険への加入率も低いといのも特徴である。現在、250万人いるとされているが、UFJ総合研究所は6年後には476万人に増加すると分析しており、市場の購買力、税収の低下、社会保障負担問題等にも影響するとみられている。現在、日系人を含む多くの外国人労働者が置かれている状況と類似しているとも言える。

**出産を機に 61%の女性が離職：**厚生労働省の調査によると、61%の女性が出産を機に仕事を辞めていることが判明した。学歴や収入が高い女性、又は保育園が充実しているところ等では仕事を継続している割合が高い。そして、大都市以外の地方等で家族の協力があるところも仕事が継続しやすい環境が整っている。しかし、共働きで所得がそう高くない場合は、保育園に預けながら又は家族の協力を得ながら仕事を継続しようとしているが、費用負担が重くのみしかかるため家庭と仕事を両立することが困難。

**2006年から労働審判制度が開始：**労働問題・紛争が発生すると労働基準監督署が対

応することになるが、基本的には当事者の自主解決が基本である。裁判だとあまりにも時間とお金がかかるため、迅速かつ適切に解決するために平成 18 年からは、裁判官や民間の専門家 3 名による「労働審判委員会」が短期間で調停・審判を行う。現在存在する「家庭裁判所」に類似した組織形態で労働者の個別紛争に迅速に対応するのが目的のようである。

**中国の失業と非正規雇用の実態：**労働問題・紛争が発生すると労働基準監督署が対応することになるが、基本的には当事者の自主解決が基本である。裁判だとあまりにも時間とお金がかかるため、迅速かつ適切に解決するために平成 18 年からは、裁判官や民間の専門家 3 名による「労働審判委員会」が短期間で調停・審判を行う。現在存在する「家庭裁判所」に類似した組織形態で労働者の個別紛争に迅速に対応するのが目的のようである。

**年金のことを真剣に考える時期：**年金改革案を議論している最中に閣僚の中で国保を一定の期間支払っていなかったということが判明したが、日本で働いている日系人達は自分たちの人生設計にもっと真剣に取り組み定住化と共に老後のことも考えていく必要がある。ブローカーが社会保険に加入してくれないというジレンマがあるため、自分で国保等に加入し、年金生活を少しでも快適にすることを今から対応しないと取り返しのつかない事態を招く恐れがある。

**外国人不法滞在者への罰則強化案：**治安の悪化や凶悪犯罪の増加に対応するため、法務省は不法滞在者に対する対策と難民認定制度の見直しを柱とした入管法改正案をまとめている。不法滞在者対策として、1) オーバステータ在等の刑罰について罰金の大幅の引き上げ(現在 30 万円)、2) 悪質な不法滞在者の再入国拒否期間を今の 5 年から 10 年間に延長、3) 自ら出頭した不法滞在者は迅速に出国させる制度を設置するというような内容である。実際、拘束・逮捕される全ての不法滞在者が他の刑事事件に関与しているわけではないが、関与している場合はかなり始末が悪いというのが現実である。一部の人権団体等は「恩赦」のような制度を求めているが、摘発強化と共に個別にもっと柔軟に対応したり場合によっては難民の認定緩和措置で日本に残れるような仕組みも実際必要なのではないかという指摘もある。

**海外との社会保障協定締結：**日本も海外転勤等で働いているサラリーマンの社会保険料二重払いに対応するために協定を締結するようになったが、今回アメリカと合意した。ここ 4 年で、ドイツ、英国、韓国と締結しているが先進国でも非常に国数が少ないのが現状である。フランスは 50 国以上、アメリカも 20 国以上と締結済だが、これからは特に先進国や制度の仕組みが合致する国とは接触的に進めて行くべき措置である。二重払いを阻止するだけでなく、掛けても受給資格を得られず掛け捨てになってしまう事態は避けなければならない課題である。日本で働いている南米日系人等の国々とはこのような協定はかなり困難だが、定住化が進んでいる今、一時帰国期間を日本人と同じよ

うに「空期間」というふうに認めてできるだけ受給資格を維持するという対策の方が無難であり、年金無受給者を防ぐことも重要である。外国人であるため25年間の掛け期間をクリアしないケースもあり、間接雇用で働いてきたため殆どが社会保険に加入していないのが現状である。15～20年後にはかなりの日系人もリタイアすることになるが、年金を受け取れる人は非常に少ないとみられ、無年金者が社会問題になる可能性もある（自業自得ということで片づけられない要素も含んでいる）。

**日本でも所得格差が拡大している：**所得格差拡大で社会にも変化：非正規雇用が増えていることで今までとは異なった不安要素の多い労働市場が構成されつつある。男性でも中年でパートやアルバイトが増えているため、労働市場での付加価値を維持拡大しない限り所得も改善することが困難になってきており、官民一体で対策を考え対応する必要がある。また、離職者への「選択&集中」による職業訓練、再就職支援制度等の充実化が求められている。格差拡大はできるだけない方が望ましいが、戦後日本は多少偏った平等意識が定着してしまったことも事実であり、今は世界経済の中での調整期である。

**日本の高給取りサラリーマン：**輸出産業や成長している通信会社に従事している企業のサラリーマン達は相変わらず高額な給与を受給している。商社が1千万以上が多く、通信会社が8～9百万円台であるが、1兆円の利益を記録した大手のトヨタ自動車は平均年齢37歳でみると8百万円ぐらいの給与である。ただ、この層のサラリーマンの競争は激しく最近「社会人大学院」などには多くの中高年サラリーマンがもっと高度で専門の知識や関連分野の勉強で付加価値を付けるために通っているのも事実である。

**日本の借金は一人当たり5百万円：**日本国の借金は670兆円で一人当たり525万円である。年間GDPが約500兆円であり、国家予算が80兆円、それも4割近くの財源は国債の発行に頼っているため、かなり危険な状況である。南米諸国と違って自分自身に借金している額だが、金利が上がる前に早い段階で手を打っていく必要がある。

**企業倒産16%減、個人破産は増：**景気回復の見通しも確実なものになってきているため、昨年の企業倒産は16.6%減少した。件数では15.466件で負債総額は10兆円6千億円であったが、「不況型倒産」が大幅に減ったのに加え、資本金5千万円未満の中小零細企業の倒産が大きく後退したことが主な要因であると専門機関は分析している。ただ、過剰債務企業はまだ多く、設備投資もできず競争力低下で売上増もままならないケースも多いので、金利上昇が発生した場合は一気に倒産数が増える可能性は高いとされている。一方、多重債務で自己破産をする個人は増えており、昨年だけでも242.377件が記録された。ほとんどがサラ金からヤミ金に手を出してしまったケースで、最近、日系人の中でも多重債務で債務超過に陥ってしまった事例も報告されており、お金を借りる際の注意やアドバイスをもっと適切にする必要がある。

**高利回りの「金融商品」投資に警告：**金利が安いいため、先物取引や外為証拠金取引が

増えているが、詐欺まがいの勧誘で多額の損失を被る顧客も増えている。高齢者がターゲットにされ、”確実に利益を得られると”いう「商品」によって何百万というお金を預けてしまうケースが多いようである。そして損失が出た場合それを回復するために更に預けさせられ損額が増えているのである。外為の場合も不安定な相場であるため、すぐに利益を得ると言うことは困難。最近、残念ながら日系人を顧客にした業者も数多くあり、こうした「商品への投資」を勧誘しているが被害の事例も出ている。

**日本を訪れる外国人観光客**：昨年は520万人の外国人が観光目的で来日しているが、65%はアジア諸国からの人である（韓国が100数万人、台湾から88万人、中国から45万人等）。アメリカからは73万人でヨーロッパ諸国からは60万人、そして中南米諸国からはたったの3万3千人で全体の0.6%にしか及ばない。フランス何かは観光立国で年間7千6百万人の外国人観光客が訪れているが、日本も昨年「VISIT JAPAN-YOKOSO」というプログラムを立ち上げ、外国人が旅行しやすい用に様々な情報を提供し、制度上の整備も始まっている。

しかし、やはり日本は交通費や宿泊料金が非常に高く長期のんびりと旅行できるような施設も制度も整っていないのが現状である。また、外国人があまり気を使わず旅行できるような社会的環境もない。近年、安い「旅館や民宿」が外国人の間でもちょっとしたブームであるが、未だに予約を断るところもある。また、細かいサービスは高級ホテルや旅館ではよくみられるが手頃に「普通のサービス（いかなるところでもインターネットができることや食事メニューへのちょっとした工夫等）」というのがまだ定着していないため外国人からみても安心して旅行することができないのも事実である。

**「愛知万博2005」日系人に大きなチャンス**：愛知万博：来年の3月から9月迄の間、愛知県で「愛知万博2005」が開催されるが、その準備も着々進んでいるようである。関係者によると中南米諸国も国として又は地域として参加するとされている。莫大な費用がかかるため中米の7カ国とアンデス諸国の4カ国（コロンビアがまだ未定）は日本政府の援助を活用して「共同館」という構想を実現に向けて努力している最中である。

パビリオンの中には万博のテーマである「自然の叡智」というコンセプトをもとに展示内容が展開されるようであるが、参加を予定している参加国は日本在住の同胞にも協力を呼びかけたいと話している。ワールドカップの時のように参加国には「ホスト市町村」が与えられており、文化交流をはじめ様々な形で日本在住の同胞やスペイン語関係者に参加のチャンスがでてきた。